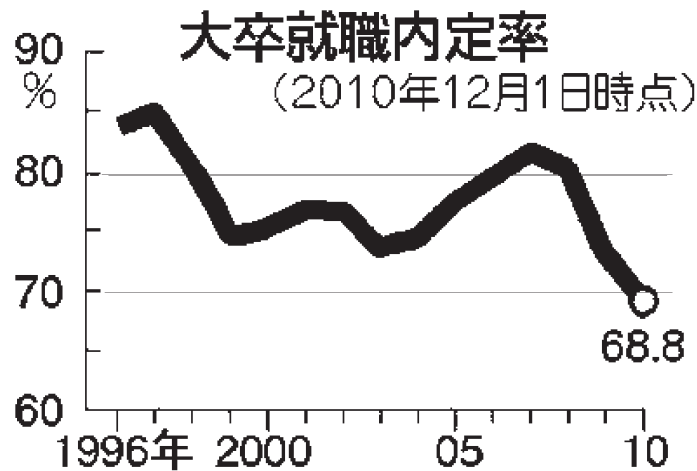


大学生内定 最悪68.8% **就職超氷河期**

大もとに、大企業がすすめた

正社員減らし・非正規雇用の拡大



厚生労働、文部科学両省が1月18日まとめた今春卒業予定の大学生の就職内定率(昨年12月1日時点)は68.8%で、調査を始めた1996年以降で最低となりました。これまで最低だった前年同時期を4.3ポイントも下回っており、悪化は3年連続です。一方、高校生の内定率(同11月末時点)は70.6%と同2.5ポイント上昇したものの、きびしい状況が続いています。

新卒求人減少の大もとには、正社員を減らし契約社員・期間社員など不安定雇用を増やしてきた大企業の経営戦略があることは明らか。

新卒採用数の削減は企業経営の持続性からも大問題。財界からも「かつての就職」氷河期では企業は新卒採用を抑制し、その結果、中堅層の人材の空洞化を生んだ」(日本経団連の御手洗富士夫会長)当時、09年11月の記者会見)と声が上がっていました。

いまこそ正社員増やす対策を

若者の社会人としての第一歩が失業者という社会でよいわけはありません。

日本共産党の志位和夫委員長は、27日の衆院本会議でこの問題を取りあげました。昨年の国会では、笠井衆議院議員(東京比例選出)が、大企業がわずか1年で増やした内部留保(11兆円)の3.4%を使うだけで新卒者15万7千人(昨年、就職も進学もしなかつた大卒、短大卒、高卒の人数にあたる)を雇うことができる指摘しました。

政府は、経済界に新卒者の採用数確保を強力に働きかけるとともに、就職活動の現場からの声に応え、いまずぐ対策を強化すべきです。

地方政治でも対策に全力をあげます。

日本共産党

<http://www.jcp.or.jp/>

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2011年1月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可